

令和4年度

国家予算等の状況と提案の主な結果

1 国家予算概要

(1) 令和4年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		4年度 A	3年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	<u>652,350</u>	574,480	77,870	<u>13.6</u>
	そ の 他 収 入	54,354	55,647	△ 1,293	△ 2.3
	公 債 金	<u>369,260</u>	435,970	△ 66,710	<u>△ 15.3</u>
	合 計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9
歳 出	国 債 費	243,393	237,585	5,808	2.4
	地方交付税等	158,825	159,489	△ 664	△ 0.4
	東日本大震災復興 特別会計へ繰出	829	42	787	1,873.8
	一 般 歳 出	672,917	668,981	3,936	0.6
	合 計	<u>1,075,964</u>	1,066,097	9,867	<u>0.9</u>

※3年度、4年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

※3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
H29	974,547	1.2	577,881	1.8	33.6	26.3	853
H30	977,128	0.3	583,089	0.9	34.4	26.3	874
R元	1,014,571	3.8	597,511	2.5	36.6	27.4	887
R2	1,026,580	1.2	616,975	3.3	108.6	86.0	947
R3	1,066,097	3.8	668,981	8.4	65.7	56.5	1,004
R4	1,075,964	0.9	672,917	0.6	36.9	30.7	<u>1,026</u>

※公債発行額及び公債残高は、R2年度までは実績、R3年度は補正後、R4年度は当初予算。

2 地方財政計画概要

(1) 令和4年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		4 年度	3 年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	412,305	382,704	29,601	7.7
	(猶予特例分除き)	412.305	380,802	31,503	8.3
	地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7
	(猶予特例分除き)	25,978	18,219	7,759	42.6
	地方特例交付金等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6
	地 方 交 付 税	180.538	174,385	6,153	3.5
	国 庫 支 出 金	148,826	147,631	1,195	0.8
	地 方 債	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
	使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6
	雑 収 入	44,456	43,754	702	1.6
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4	△ 2	△ 2	100.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 254	△ 345	91	△ 26.4
	合 計	905,918	898,060	7,858	0.9
	うち一般財源	638,635	633,577	5,058	0.8
(猶予特例分除き)	638.635	631,432	7,203	1.1	
うち広義の地方交付税	198,343	229,181	△ 30,838	△ 13.5	
歳 出	給 与 関 係 経 費	199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9
	一 般 行 政 経 費	414,433	408,824	5,609	1.4
	公 債 費	114,259	117,799	△ 3,540	△ 3.0
	(猶予特例債除き)	114,259	115,654	△ 1,395	△ 1.2
	維 持 補 修 費	14,948	14,694	254	1.7
	投 資 的 経 費	119,785	119,273	512	0.4
	(直轄・補助)	56,648	57,136	△ 488	△ 0.9
	(地方単独)	63,137	62,137	1,000	1.6
	公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,430	△ 81	△ 0.3
	不交付団体水準超経費	18,500	11,500	7,000	60.9
合 計	905.918	898,060	7,858	0.9	

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高	
	億円	伸率 %	兆円	
H29	866,198	1.0	196	
H30	868,973	0.3	194	
R元	895,930	3.1	192	
R 2	907,397	1.3	192	
R 3	898,060	△ 1.0	193	
R 4	905,918	0.9	189	

※借入金残高はR2年度までは実績、R3年度・4年度は見込み。

3 国の施策及び予算に関する提案の主な結果

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等 令和3年度 ⇒ 令和4年度
<p>・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応</p> <p>4 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</p> <p>6 子ども・子育て支援の充実</p> <p>8 インフラ施設の長寿命化対策</p> <p>9 子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、令和3年度補正予算にて6兆7,969億円が計上された。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、令和3年度補正予算にて2兆314億円が計上された。</p> <p>○ 雇用調整助成金等・休業支援金等について、令和3年度補正予算にて1兆854億円が計上された。</p> <p>○ 地方交付税総額について、前年度を6,153億円上回る額が確保された。また、臨時財政対策債については、前年度を3兆6,992億円下回った。</p> <p>地方交付税 17兆4,385億円 ⇒ 18兆538億円 (+3.5%)</p> <p>臨時財政対策債 5兆4,796億円 ⇒ 1兆7,805億円 (△67.5%)</p> <p>一般財源総額 63兆1,432億円 ⇒ 63兆8,635億円 (+1.1%)</p> <p>○ 令和4年2月より、保育士や幼稚園教諭、放課後児童支援員等を対象に、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げる措置が設けられた。</p> <p>○ 保育所等における医療的ケア児の受入体制の整備に向けて、計画に基づき体制整備を行う市町村に対する補助率の嵩上げを行う(1/2→2/3)とともに、2名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置する場合の加算が創設されることになった。</p> <p>○ 令和3年度までとされていた「公共施設等適正管理推進事業費」の事業期間が5年間(令和4～8年度)延長された。</p> <p>○ 不妊治療の保険適用について、令和3年12月15日の中央社会保険医療協議会において、大筋の方針が示され、令和4年度から保険適用となった。不育症については、令和3年度に検査費用の助成制度が創設され、令和4年4月に保険適用の範囲が一部拡充された。</p>

12 脱炭素社会の実現	○ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（200 億円）の創設、公共施設等適正管理推進事業費への脱炭素化事業の追加（1,000 億円）など、脱炭素化に向けた取組に対する財政措置が追加・拡充された。
13 学校における働き方改革の推進	○ 教員の負担軽減のための人的措置が拡充された。 部活動指導員の配置 10,800 人 ⇒ 11,250 人（補助率 1/3） スクール・サポート・スタッフ 9,600 人 ⇒ 10,650 人（補助率 1/3） ○ 教職員定数の改善 小学校高学年における教科担任制推進等+1,030 人 小学校における 35 人学級推進+3,290 人 教育課題への対応のための基礎定数化関連+370 人
14 義務教育施設等の整備推進	○ 建築単価が引き上げられた。 220,700 円/m ² ⇒ 243,300 円/m ² （+10.2%）